

進化経済学会

ニューズレター No.32

May. 2012

進化経済学会事務局

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-4-19

国際文献印刷社内

03-5389-6493

evoeco-post@bunken.co.jp



(2012.05.05 : 輪島市白米千枚田)

+++++

第 16 回大阪大会開催報告

2011 年度部会活動報告

進化経済学会第 V 期第 6 回理事会記録

進化経済学会第 16 回会員総会記録

進化経済学会平成 22 年度収支計算書決算報告

2011 年度英文誌編集委員会報告

進化経済学会第 17 回大会 (中央大学大会) アナウンスメント

オータム・コンファレンス 2012 のプレアナウンス

学会費納入についてのお知らせ

会員の異動

+++++

第 16 回大阪大会開催報告

第 16 回大会事務局 平野泰朗

第 16 回大会は、3 月 17 日 (土) ~18 日 (日) に大阪の摂南大学で開催されました。受け付けた参加者数は、124 名 (うち非会員 10 名) でした (このほか、受付を通さずに聴講された方やポスターセッション参加の大学生などがいた模様です)。

大会は、分科会セッション、企画セッション、特別講演、ポスターセッションから構成されました。

分科会セッションは、16 セッション (うち、2 セッションは 2 回分連続もの) あり、多様なテーマが議論されました。企画セッションでは、大会テーマである「グローバル化と格差」に因んだ「グローバル化と格差」と昨年度起きた震災関連の「原発問題」をテーマに、報告・討論がされました。特別講演には、フランス・コンバンション派の創始者の一人であるオリビエ・ファブロー氏に報告していただきました。ポスターセッションには、6 組の参加がありました。

分科会セッションの中には、開催校が立地する大阪府寝屋川市で行われている「地域通貨ねやがわ『げんき』の現在と展望」と題するものがあり、地元の方々も多数参加されました。こうした企画が会員の側から提起されたことは、開催校にとっては嬉しいことでした。

企画セッションは、開催校が企画したものでした。「企画セッション」という名をプログラムでは明記しなかったため、気づかれない会員がおられたかもしれません。事務局の宣伝不足でした。「原発問題」セッションの報告者は、報告応募者の中から選ぶことができました。衝撃の大きな問題であっただけに、会員の学問的関心を引き起こしたものと推察されます。「グローバル化と格差」のセッションでは、応募の中から報告者を選ぶのは困難でした。というのも、応募者は分科会報告を念頭に置き、内容も個別の各論報告がほとんどで、大きなテーマでお話いただく方を選出するのは、難しかったためです。応募報告の中では柴田徳太郎会員の「金融恐慌防止体制の危機と制度の変化」が問題取り扱いの視野が広がったので、当該セッションで報告していただきました。他は、非会員の田淵

太一氏 (同志社大) と玉井金五氏 (大阪市立大) に報告を依頼しました。田淵氏は、戦間期におけるケインズの歴史認識を手がかりに、現在のグローバル資本主義の特徴とその変化を、『分岐』に入ったグローバル資本主義」という論題で報告しました。玉井氏は、日本の社会保障の歴史を、職域保障グループと地域保障グループの組み合わせと捉え、それを実現する制度が歴史のそれぞれの場面の課題に応じて変化してきたことを示しつつも、格差拡大の現況を前にしてはなかなか根本的変化の兆しが見えないことを報告しました。3 者とも興味深い報告で、報告後の質疑応答も活発に行われました。

特別講演では、大阪市立大学の招きで来日していたオリビエ・ファブロー氏にお話をいただきました。ファブロー氏は、“The Great Depression of 1929 and ...2008” と題するテーマで講演しました。氏によれば、コンベンション理論は、1980 年代終わりに生まれた経済学を含む社会科学の一潮流であるが、それは、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』の中の“convention”という概念からその核心部分を得ています。氏の解釈によれば、ケインズの“convention”概念には、2 つの意味があります。生産システムと金融システムの間を結ぶそれと、主流派経済学の概念と現実の政治的・経済的・社会的場面の間に働くそれです。そして、1929 年の恐慌も、2008 年の危機も、この“convention”概念を用いて分析する必要があるというお話でした。

ポスターセッションは、6 組が展示とプレゼンテーションを行いました。17 日の正午に行われたショート・プレゼンテーションでは、フロアからの質問も出て、盛況でした。

当学会では、学会財政逼迫のため、本大会から参加費を徴収することになりました。そのため、参加者が減少するのではないかと懸念もありましたが、例年同様の参加者を得て、それは、杞憂に終わりました。その点では、少し安心しています。

大会の内容に関しては、いろいろなご意見もあると思いますので、それらを提示していただき、今後の課題としていきたいと思っております。

2011年度部会活動報告

非線形問題研究部会

進化経済学会非線形問題研究部会の 2011 年度研究会は下記の活動をいたしましたのでご報告申し上げます。活動は電子メーリングリスト evoecojapan のほかに、有賀のホームページ <http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~aruka/activities.html> にて案内しています。

1.研究会セミナーの開催

・2011 年度 No. 1

主催：中央大学企業研究所公開研究会
日時：2011 年 5 月 24 日（火）16:35
場所：中央大学多摩キャンパス 2 号館 4 階第 2 会議室

アクセス：

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/access/access_tama_j.html

講師：小野崎保氏（立正大学経済学部教授）
論題：消費者の「合理性」とマーケットシェアダイナミクス

・2011 年度 No. 2

<<進化経済学に関するミニ・シンポジウム>>
主催：中央大学企業研究所公開研究会
日時：2011 年 7 月 9 日（土）14:00-18:00
場所：中央大学多摩キャンパス 2 号館 4 階第 2 会議室

アクセス：

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/access/access_tama_j.html

講師：西部忠氏（北海道大学教授）
論題：「進化経済学の射程」
講師：谷口和久氏（近畿大学教授）
論題：「生産と市場の進化経済学」
コメンテータ：柴田徳太郎氏（東京大学教授）
論題：2 著を総覧して考える
コメンテータ：塩沢由典氏（中央大学教授）
論題：進化経済学の全体系

・2011 年度 No. 3

<<社会経済物理学に関するミニ・シンポジウム

>>

主催：中央大学企業研究所公開研究会
日時：2011 年 10 月 15 日（土）14:00-18:00
場所：中央大学多摩キャンパス 2 号館 1 階
2109 教室（マルチメディア教室）

アクセス：

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/access/access_tama_j.html

講師：青山秀明氏（京都大学教授）

論題：「経済物理学の思想」

講師：家富洋氏（新潟大学教授）

論題：「経済物理学からみた景気変動～シグナルとノイズを見分ける～」

ディスカッション：16:00-18:00

2.会計報告

収入の部

繰越金 89,254 前期より繰越

部会補助費 50,000

収入合計 139,254

支出の部

次期繰越 139,254

支出合計 139,254

監査人署名 吉田雅明

3. 研究会報告要旨

日時	2011 年 5 月 24 日（火） 16 時 35 分～18 時 05 分
場所	2 号館 4 階第 2 会議室
報告者	小野崎保
報告 テーマ	消費者の「合理性」に依存する マーケットシェアダイナミクス
参加者数	4 名

[報告要旨]

報告者は長年、主流派と異なる経済行動の新たなモデリングを試みて来たが、近年は作成したモデルをシミュレーションによって検証している。当報告も、新古典派モデルを包含するジェネリックモデルを作成して、ケースごとの帰結を調べ上げた。参加者は少なかったが、活発な質疑応答があった。

報告の順序は以下のとおり。

1. 問題意識、基本スタンス、先行研究の紹介

- 2. 消費者行動モデル
- 3. 企業行動モデル
- 4. モデルの基本的なパフォーマンス

1. 問題意識, 基本スタンス, 先行研究の紹介
 村上泰亮『産業社会の病理』(1975)が最近復刻されたが, この本では競争政策の帰結が寡占化を招くことが自明でありながら, 帰結を避けることは賢明でないことが指摘されている。本報告は新古典派的合理性に基づかない消費者行動, 企業行動を考慮した研究である。報告者は過去に消費者の慣習的行動に基づくモデル, 集団的行動に基づくモデルを研究してきた。今回は, 消費者, 企業ともに不完全情報下のマーケットシェアに焦点を合わせ, 市場のダイナミクスの研究を紹介した。以下, モデルは財が一財のみの市場で, 消費者も企業も不完全な情報に基づいて行動決定する。つまり, 消費者は局所的な効用変化, 企業は局所的な利潤変化に基づき行動する。

2. 消費者行動モデル

消費者は, 企業分布を完全に知らず, 限定合理的である。そして前期と今期の効用の変化を比較して, 彼が局所的に直面するいくつかの企業のなかから高い効用を与える企業を選ぶ。ただし, ソフトマックス規準を適用し, 消費者の「好奇心」を導入し低い効用しか与えない企業の財を選択する余地を残す。こうして, 消費者が別の企業に遷移する確率が導かれる。

学習により探索確率 β が上昇すれば消費者 i の効用 u_i は高まる。探索効率がもっとも高く, すべての消費者が高い効用を与える企業を選ぶケースが新古典派になる。逐次的選択を許す効用関数は多項ロジット型になるので, 任意の探索効率の下で消費者 i が選ぶ企業のマーケットシェア w_i の定常分布は次式となる。

$$w_i^*(t+1) = u_i^{\beta_i} / \sum_{j=1}^M u_j^{\beta_j}$$

なお, この式はボルツマン分布からも導ける。

最後に, マーケットシェアは次の緩和ダイナミクスによって変動するものとする。

$$w_i(t+1) = w_i(t) - \tau(w_i(t) - w_i^*(t+1))$$

3. 企業行動モデル

企業 i も完全情報を持たないので顧客の需要関数は知らない。そこで局所的な利潤の変化の

情報に基づいて価格 p_i で生産 q_i を行うが, 販売 s_i は消費者の需要制約に応じて確定する。

$$s_i(t) = \min(q_i(t), w_i(t)T / p_i(t))$$

ここで, T は各期の消費者の予算総額である。

企業は生産と価格を独立的に決定するが, 企業の価格, 数量調節の方向は自由に選択できるものとする。そのうえで, 企業は利潤を予想して期待利潤の高い戦略を選んで行く。消費者同様に, 学習プロセスが働き, 利潤を適応的に調整していく。

4. モデルの基本的パフォーマンス

まず, 報告者のモデルでは,

(1) 完全情報と需給の完全な一致のとき, クールノー均衡が成立。

(2) 上記(1)プラス「企業数が無限大」のとき, 完全競争均衡が成立する。

以下, 本報告の表題である「マーケットシェアダイナミクス」のシミュレーションの結果を引用しておきたい。消費者の合理性の程度を表示する探索確率 β の値に応じて3つのフェーズが確認された。

(a) $\beta=0.1$ 一様なマーケットシェア

(b) $\beta=1.0$ 寡占企業によるシェア争奪戦

(c) $\beta=5.0$ 独占企業の交代

これらの諸ケースで, 企業の利潤率はべき分布にしたがう。とくに寡占が発生しているときはジップ則が観察された。本モデルでは, 寡占は消費者にとってもっとも効用状態が良い反面, 寡占は企業利潤からみると望ましくない状態であった。こうして新古典派とは異なる興味深い結論が示された。

日時	2011年7月9日(土) 14時00分~15時00分
場所	2号館4階第4会議室
報告者	西部忠
報告テーマ	『進化経済学基礎』の射程
参加者数	23名

[報告要旨]

進化経済学会は設立以来, 多くの刊行物を公刊してきたが, 『進化経済学ハンドブック』や英文誌 Evolutionary and Institutional Economics Review は特記すべきものである。このような学術的蓄積を背景に, 2010年, 報告者は進化経済学会の4人の同僚とともに昨年, 『進化経済

学の基礎』(西部忠・吉田雅明編集)なる教科書作成事業に乗り出した。この教科書は「基礎編」1冊に止まるものではなく、さらに「応用編」の逐次刊行が計画されている。今回の研究会は、塩沢研究員の提案により、現代経済社会における進化経済学教科書の有用性の点検を通じて、改めて、進化経済学の方法論的有用性を議論するというポレミカルな企画であった。参加者は近来にない23名(3名は関西からの一般参加)という盛会となり、直後に予定された谷口和久氏の報告の後に、熱気溢れる全体的討論を行った。なお、全体的討論は18時過ぎまで行われた。

1. 「進化経済学の基礎」の射程

報告者は進化経済学を「複製子」と「進化」で説明するが、その際、進化経済学を他の関連分野へ「開き方」を示唆するものとして以下のように構想している。

- 経済社会(法、政治、会計、組織、思想、教育を含む)のあり方を問う。
- カオスや複雑系が提起した問題(非線形性、予想不可能性)をコア仮説で引き受ける。
- 社会学(コミュニティや貨幣)、会計学、法学へのアプローチを示した。
- マルクス経済学(従来原論、政治経済学)の内容(流通論的)も含まれる。

これらの構想のなかで利用する分析概念は「制度」で、以下の分析枠組みが呈示される。

- 外なる制度(複製子の外部ルールに対応)、つまり、文化、慣習、規範、法、国家、貨幣、市場、会計
- 内なる制度、つまり、価値、習慣、定型、成功、感情、認知枠組み、規範
- メゾレベル、つまり、「IF-then ルール」の束としての制度

メゾレベルは、ミクロ主体の認知・行動(複製子の内部ルール)とマクロ経済のパフォーマンスを仲介する。相互作用子は自己の複製子に書かれた内部ルールや外部ルールに基づいて認知・行動する。つまり、複製子と相互作用子を用いて、ミクロ、メゾ、マクロループの分析枠組みが呈示する。これらの分析の詳細(進化ゲーム理論や遺伝的アルゴリズムのようなツール)は応用編で準備されるので、基礎編では「基礎」では必要最低限の方法論、方法、概念、対象、政策などが扱われているにすぎない。

2. 主たる議論

今回の研究会は様々な議論が行われて多岐に亘るので、主たる議論のみ引用する。

(1)柴田徳太郎氏(東京大学経済学研究科教授)の議論

多くの複製子(個人の性質、傾向、習慣)に基づいて認知・行動する下位の相互作用子(個人)の相互作用の結果、新たな集団(組織)が創発する、つまり、下位の相互作用子の相互作用による上位の相互作用子の創発について研究する点は評価。また、限定合理性以外の意味での能力の制限についても言及しようとする試みも評価したい。

ところで、教科書は「社会経済進化の4つのプロセス」、つまり、「文化(社会経済子)の複製・伝達」、「突然変異と人為選択(革新・デザイン)」、「競争と協力を通じた淘汰」、「自己組織による秩序生成・創発」で考察している。しかし、これらのプロセス理解に際して、教科書で構想される分析枠組みでは、つぎの問題が生じるのではないかと?

①複製子を参照する主体

→意識をどう扱うのか?やはり合理的な意識的存在を考えることになるのであろうか?とくに複数ルールに矛盾があるときはどう調整するのか?

②ルールはコピーできるのか?

→認知枠組みを介した解釈活動が不可分であるので、ルールとともに解釈もコピーするという事は、主体の内部解釈を無視することになるのではないかと?

③他者の行動ルールの複製について

→他者の行動ルールの複製は基本的に不可能なはず。技術の移転や制度の輸入は完全にできない。むしろ重要なのは変形能力(適応能力)である。

④批判的实在論について

→ヒュームは唯名論者であって、経験的实在論を批判しているはずである。ところが、教科書ではヒュームを経験的实在論者として扱っている。いずれにせよ、新古典派をなぜ経験的实在論と言ひ、進化経済学がなぜ批判的实在論に基づくと言えるのか?

(2)塩沢由典氏(中央大学商学部教授)の議論

教科書は制度への過剰な期待に基づいて議論していると指摘した。

①索引に欠けている項目

→価格理論が抜け落ちている。

②制度

→制度ならざるものの目配りが弱い。制度とは異なる次元として社会技術という概念が抜けている。

③IF then ルール

→このルールの実行可能性を保証するものが定かでない。巨大システムがいかに機能しているかという問題が疎遠であり、また暗黙に制度が安定性を保証するという仮定があるのではないか？実際は、不安定性がしばしば発生する。

④ミクロ・メゾ・マクロループ

→メゾは不要である。

(3)瀧澤弘和氏（中央大学経済学部教授）の議論

①教科書は人間の志向性 intentionality を徹底的に除去して説明しようとしている。この方法が記述をかなり抽象的なものに追い込んでいる。

②Hodgson などの自然主義に基づき、自然的に志向性を解明しようとする場合、人間と人工物という観点を導入すると、抽象的記述は緩和できるのではないか？

③言語も知識も人工物である。教科書で扱われる知識は、内在主義的説明に偏っている。外在主義的な知識把握が望まれる。

日時	2011年7月9日（土） 15時00分～16時00分
場所	2号館4階第4会議室
報告者	谷口和久
報告 テーマ	生産と市場の進化経済学
参加者数	23名

[報告要旨]

進化経済学会は設立以来、多くの刊行物を公刊してきたが、『進化経済学ハンドブック』や英文誌 Evolutionary and Institutional Economics Review は特記すべきものである。このような学術的蓄積を背景に、報告者は西部忠氏と同じく進化経済学会で活動してきたが、今年春、『進化経済学の基礎』（西部忠・吉田雅明編集、2010年）とは独立に、進化経済学を理解するための独自の教科書を作成した。本報告は、西部氏の報告に引き続き行われ、両者を比較しながら、議論するという方式で研究会が進行した。今回の研究会は、塩沢研究員の提案により、現代経済社会における複数の進化経済学教科書の有用

性の点検を通じて、改めて、進化経済学の方法論的有用性を議論するというポレミカルな企画であった。参加者は近來にない23名（3名は関西からの一般参加）という盛会となり、熱気溢れる全体的討論を行った。なお、全体的討論は18時過ぎまで行われた。

1. 生産と市場の進化経済学

報告者の著書『生産と市場の進化経済学』は1年次の学生が初歩から学べるような構想で著された。これは、西部・吉田編集『進化経済学の基礎』が3・4年次の学生を対象とした教科書であるのと異なる点である。このような意味で野心的な構想であり、著者自身成功と考えている。実際、報告者の授業中アンケートが紹介された（300人中40人の学生が高い関心と評価を与えた）。入門としては学生を引き込むことに成功したように思えるが、進化経済学の全体の紹介には、進化経済学科の設立がないとむずかしい。いずれにしても学問の新展開を収めるような新学科設立が期待されるといのが報告者の実感である。

報告者は教科書の作成にかんして「生産価格の決定」を詳細に論じた。しかし、一方で、報告者は人工市場 U-Mart の研究・教育を実践してきた。「価格とは何か」ということと「価格はどうか」ということは異なる。報告者は市場取引の内部的プログラミングを詳細に知ることによって、いわゆるザラバ取引がオーストリア学派の市場理解に近いものだと感じるようになった。ハイエクの市場理解が著書の基礎をなしている。著者の意図としては、市場の理解は「ソクラテスの知恵」（無知の知）でなければならない。市場の働きについて「知らないことがたくさんある」ことを知って、「知らない」ことがたくさんあるから「市場が存在する」という理解を目指した。つまり、ハイエクの意味で市場を理解することが構想されている。

2. 主たる議論

今回の研究会は様々な議論が行われて多岐に亘るので、主たる議論のみ引用する。

(1)柴田徳太郎氏（東京大学経済学研究科教授）の議論

報告者は自然過程を「人と物の関係」、市場を「人と人との関係」として把握しているように思われる。もしそうなら、以下の問題点がある。

①生産と市場

→人と人との関係が「経済の進化の領域」と

というのは断定ではないか？「人と自然との関係」でも「人と人との関係」の関係が混入している。

②ケインズ経済学

→教科書ではケインズを心理的・主観的として退けているように見えるが、ケインズは将来の不確実性から客観的経済変数に依拠することの困難を指摘し、投資が慣習に依存すると考えていた。むしろ、制度的論点と言うべきではないか？

③自生的秩序

→ハイエクの議論には問題がある。意図せざる結果であっても最初に意図があれば、予想が外れても、意図された行動ではないのか？外側から設計する神のような存在ではないというだけであり、単独者の意図ではなく「複数の意図の合成の結果」が生じているはずなので、純粋に「自生」ということはできないのではないか。

(2)塩沢由典氏（中央大学商学部教授）の議論
初年次向けの教科書としてかなり成功していると思われる。また、ソクラテスの知恵の強調も示唆的である。

①道徳の起源と経済進化

→行動をすべて道徳的と考えてよいのか？
また、Witt や Dawkins のように行動をすべて生物次元で捉える普遍的ダーウィニズムにも問題である。「人間は考える葦」であることが希薄になる。選択裁量の余地を考慮すべき。[この観点は瀧澤弘和氏によっても「人間の志向性 intentionality」の問題として言及された。]

②人間行動

→ハイエクは大きな意図では良いが、細部が詰められていない。

日時	2011年10月15日(土) 14時00分~15時30分
場所	2号館1階2109 (マルチメディア教室)
報告者	青山秀明
報告テーマ	経済物理学の思想
参加者数	9名

[報告要旨]

7月開催の進化経済学シンポジウムと比較して聴衆数は半分であったが、これは予定参加者

が科研費申請時期直前の諸般の事情が重なり欠席者が増加したためである。しかし、当日の参加者の知的レベルは高く、懇親会を含めて集約的な議論ができた。なお、鹿児島、関西からの参加者もあったことを報告したい。

報告者の青山教授は素粒子論専攻の物理学者である。報告者は京都大学で小林=益川教授（ノーベル賞）の系統に属した。京都大学でまず特殊相対性理論とは多くの制約を乗り越えて真実に近づくことを学んだ。米国カリフォルニア工科大学で学位取得、米国の数力所の大学で教えたのちに帰国、京都大学で素粒子論の研究を継続してきた。しかし、最近の十年は統計物理学の思考法を活用して大規模データが利用できる企業活動、資産市場などを研究し、国際的な成果を挙げつつある。

ところで、エージェントが多数いても同質的であれば大きな問題はない。代表的エージェントだけを考察すればよいからである。しかし、実物経済のエージェントはみな異質的であり正規分布とは異なる秩序がつけられる。たとえば、個人所得で2000年度の高額所得部分8万件を分析してみると、この高額所得部分の分布の傾きは2前後であり、これは景気に連動して変動する。一方、日本企業の売上高を分析してみると、データ数456,712で、傾き（パレート指数）はほぼ1である。実は、この傾きは先進国でみなほぼ1であり、景気に影響を受けることはない。傾きの違い（したがって、内生的メカニズムの違いも）はあるが、所得にせよ、売上高にせよ、経済的な分布は「ベキ分布」（パレート分布）に従っていて「ファット・テール」を持ち裾野は非常に広い。これを正面から取り扱う理論の枠組みが必要であるが、ここに統計物理学が活躍できる場がある。統計物理学の知見によれば、分子間相互作用やポテンシャルは複雑であるが、圧力等は詳細に依らないで、わずかな量で全体が決まるという特徴がある。

報告者によれば、経済物理学の思想をつぎのように要約できる。

i) 実証性を強調する。そのために大規模実データ(企業活動、資産市場等)を用いた研究を行う。「思い込み」の研究では真実から遊離していくばかりである。特殊相対性理論、量子力学は実際の実験・観測と数理的理論の共同作業で生まれた。

ii) 経済システムの主体である個人(家計)、企業、金融機関等はどれも異質な相互作用エージェントである。

iii) 異質的相互作用を科学的に捉えるには統計物理学の思考法が適合する。

iv) 以上をまとめて、「経済物理学」(Econophysics) と呼ばれる学問分野が誕生した。

報告者の研究グループは、金融だけに関心を持つのではなく、より広い視野で実証を行うことを目指している。たとえば、実体経済(real economy)の研究で、2011年度の「中小企業白書」の作成に「コラム」などで寄与した。また、報告者は、経済産業省の独立行政法人 RIETI 経済産業研究所のプロジェクトの主査として、プログラム「新しい産業政策」プロジェクト「中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長」の研究を2011年9月26日より開始したばかりである。

この研究プロジェクトでは、「構造と成長」と「環境エネルギー」の二つの主要論点に着眼する。「構造と成長」では、日本の中小企業の成長の特性を分析し、「新しい成長やイノベーションをもたらす企業群や産業セクター」の発見→中小企業をいくつかのクラスに類型化→より効果的・効率的に中小企業政策が企画・実施できるようにすることを想定している。また、「環境エネルギー」では、中小企業のCO2排出量を抑制するために考慮すべき成長分を試算→将来CO2の排出目標を達成するために必要な経済的費用や電力使用量が抑制された場合の経済的費用の試算を目指している。

また、報告者たちは、国際的な研究プロジェクトにも継続的に参入しており、EUの巨大研究資金プロジェクトFP(Framework Project)であるFP7にBoston大学のグループなどとともに正式参加を認められている。さらに、次期のFP8については、有賀とともにFuturiCT(Futureはドイツ語のFuture)に研究協力していく予定である。その他、World Alliance Forum 東京円卓会議との連携も行っている。報告者たちの著作として、Econophysics and Company, Cambridge UP などがある。

報告者たちは、Aoki=Yoshikawa(2006)モデルに準拠しながら、労働生産性の理論を作成中である。一般に、経済物理学のアイデアはどんな分布も等確率で発生することである。ここでエントロピーを最大化するとボルツマン分布が生まれる。しかし、ここでは、さらに負の温度を持ったボルツマン分布を導入する。実際、企業の労働生産性と企業での雇用者数のグラフをつくると、高い労働生産性の企業に負の分布が

プロットされることが示される。実データではたしかにマクスウェル-ボルツマン分布になっている。これを説明する理論モデルのために、労働者の移動素過程を考察する。このモデルで2人の労働者の交換を考えるのは、エネルギー保存を維持し、「詳細釣り合い条件」を導くためである。このようにして、負のエネルギー分布を説明することができるであろう。まず、生産性が上昇すると労働者が増える(高い賃金を求める)がわかる。しかし、行き先の企業に制限があるために生産性の高い企業に入れない労働者が出てくる。また、最大収容力の企業はベキ分布で減少するから、生産性の高い企業数に限りがあることがわかる。

日時	2011年10月15日(土) 15時30分~17時00分
場所	2号館1階2109 (マルチメディア教室)
報告者	家富洋
報告テーマ	経済物理学からみた景気変動 ~シグナルとノイズを見分ける~
参加者数	9名

[報告要旨]

7月開催の進化経済学シンポジウムと比較して聴衆数は半分であったが、これは予定参加者が科研費申請時期直前の諸般の事情が重なり欠席者が増加したためである。しかし、当日の参加者の知的レベルは高く、懇親会を含めて集約的な議論ができた。なお、鹿児島、関西からの参加者もあったことを報告したい。

報告者の家富教授は物性理論専攻の物理学者であり、現在は経済物理も専攻するようになった。家富教授の報告は、青山秀明教授の報告に引き続き行われたが、お二人は経済物理で共同研究を行ってきた。報告者は、主として、多変量時系列である工業生産指数(IIP:index of industrial production)に物理学で使用されるようになった「ランダム行列」を適用、ノイズを除去してIIPの真の相関を求める研究を行ってきた。IIPが基調とする生産はつぎのようなものであろう。原材料 ψ_{ext} と生産財 $\psi_{ind}=\nu\delta\rho$ が経済システム $\chi_0\Rightarrow\chi$ を形成し、経済システムは最終需要(投資と消費) $\delta\rho=\chi\psi_{ext}=\chi_0(\psi_{ext}+\psi_{ind})$ をつくる。ただし、生産財は生産財同士で循環的に生産される。一般に、

$$\psi_{tot}=\psi_{ext}+\psi_{ind}=\psi_{ext}+\nu\delta\rho\Rightarrow\delta\rho=\chi\psi_{ext}=\chi_0\psi_{ext}/(1-\nu\chi_0)$$

が成り立ち、これは級数展開可能である。

このような生産のイナーループは非線形フィードバックメカニズムを形成しており、これがシステムな複雑な挙動を生み出すと考えられるが、同時に、生産システムはランダムな変動を受けている。したがって、IIPの相関行列は「ランダム行列」から導かれるであろう。

ところで、完全にランダムなデータであってさえ、ランダムな有限系列データは、「みかけの相関」をもたらすことが知られている。これは「ランダム行列理論(RMT)」から導かれる。ランダム行列とは、乱数を要素にもつ行列であり、乱数とは、確率分布関数 $P(x)dx$ にしたかつて分布する数 x を意味する。ランダム行列に対しては、行列のサイズが大きいき固値や固有ベクトルの分布に普遍性が現れることが知られている。この理論では、時間 T と次元 N の比が固定されるなら、相関係数から自明でない結果を得ることができる。

報告者は実際に日本経済の期間 1988.1-2007.12($T=239$)の IIP データを用いて 21 個の財の production, shipment, inventory のそれぞれ 3 種の合計 63 個の次元 N の相関係数を計算して、相関係数行列の固有値分布を計算した。主成分分析の各固有ベクトルは各財に対応するものではなく合成財と解釈せざるをえないが、対角化した相関係数行列の固有値の密度をプロットすれば密度分布を得る。そこから最大固有値と第二番目の大きさの固有値に注目する。ここで最大固有ベクトルの 21 個の成分を調べてみると、数個を除いて、production と shipment が正の同方向に同期している。報告者はこの最大固有ベクトルを「総需要モード」と呼び、これはケインズの「有効需要の原理」に対応していると考えた。また第二固有ベクトルでは、production と inventory が若干を除いて正の方向に同期しているので、これを「在庫調整モード」と呼ぶ。このようにして、IIP の実データから、「景気変動」のモードを分析し、シグナルとノイズを見分けることができる。

報告者が念頭に置いている経済システムは、IIP データを基調とした投入産出モデルである。経済モードはグッドウィンの一般座標と基本的な類似点があるので、報告者の研究は、伝統的な投入産出モデルの新たな動的な展開のヒントとなるであろう。

なお、報告者は、IIP データから、フーリエ解析によって景気循環とその性質を解明したり、「揺動散逸定理」を用いて、投入産出の関係や

2008-2009 の経済危機の外生的ショックも調べている。

文責：有賀裕二

九州部会

日時：2011年12月3日(土)、午後1時30分より

会場：長崎県立大学経済学部

報告者と論題：

第1報告(13:30~15:00)：河又貴洋(長崎県立大学)「技術〈戦略〉・制度〈政策〉・文化〈価値〉の諸相」

休憩(15:00~15:15)

第2報告(15:15~16:45)：富田義典(佐賀大学)「求職者支援法(2011年)の政策的意義について」

部会の打ち合わせ(16:45~17:00)

日時：3月13日(火)午後1時30分より、午後6時迄を予定(途中休憩を挟む)

会場：九州産業大学経済学部中会議室(1号館9階)

テーマ：進化経済学 つくる・つかう

1：進化経済学をつくる

吉田雅明教授(専修大学経済学部)

1) 進化経済学のための科学モデルをつくる
ラカトシュモデルを横からみたら

2) 進化経済学の「原論」をつくる
2主体相互作用系から多主体相互作用系
「進化」表現のプラン

2：進化経済学をつかう—制度・進化・政策
西部忠教授(北海道大学経済学研究科)

1) 制度生態系と進化主義的政策
電子地域通貨論から環境政策、電力政策まで

2) 戦後日本経済の進化
ミクロ・メゾ・マクロ・モデルによる説明

文責：岡村東洋光

現代日本の経済制度部会

今年度は、3回の部会報告を行った。詳細は以下の通りである。

第1回

日時：6月25日(土)午後1時30分~5時

場所：名古屋大学経済学部4階 演習室5

内容：

第1報告：北川巨太氏（国税庁）「資本主義の多様性アプローチの制度変化論における近年の展開－『漸進的な変容』を捉えるうえで基礎概念の修正－」

第2報告：大熊一寛氏（環境省）「レギュレーション理論を基礎とした環境対策と経済成長の関係の長期分析－理論的枠組みの検討及び予備的な実証分析－」

北川報告では、レギュレーション・アプローチ、とくに多様性論をベースにして実証分析を行う際に必要となる基礎概念について、いくつかの提案がなされた。大熊報告では、環境政策を実施する上で必要となる、社会的妥協の生成と経済成長の関係が論じられた。出席者は20名ほどであった。

第2回

－昨年『進化経済学』（赤本）を出版され、現在その応用編（緑本）を作成中の吉田雅明氏（専修大学）に報告をお願いした。

日時：11月12日（土）13時～17時

場所：立命館大学 衣笠キャンパス「末川記念会館」第3会議室

報告テーマ：吉田雅明氏（専修大学）「進化経済学をつくる 赤本から緑本へ」

コメンテーター：原田裕治氏（福山市立大学）・江口友朗氏（立命館大学）

吉田氏から赤本の詳細な紹介がなされ、また赤本を用いて、実際の講義を行う際にどのような点に留意しているのかについて説明がなされた。コメンテーターからは、進化経済学における「制度」の取り扱い、とくに制度生成の過程について、いくつかの重要な質問がなされた。出席者は10名ほどであった。

第3回

日時：3月26日（月）9：30～12：30

テーマ：「中国、アメリカおよび3.11後の日本の調整様式を問う」

会場：「コラッセふくしま」403号 会議室

第1報告：山田鋭夫氏（九州産業大学）「巖成男著『中国の経済発展と制度変化』を読む：レギュレーション・アプローチの観点から」

第2報告：呂守軍氏（上海交通大学、日本学術振興会外国人特別研究者）「巖成男著『中

国の経済発展と制度変化』を読む：中国経済論の観点から」

第3報告：服部茂幸氏（福井県立大学）「マネー・マネージャー資本主義：退化する資本主義－ミンスキーで読み解く金融危機」

第4報告：巖成男氏（福島大学）「震災復興における日本の民間主導型復興と中国の国家主導型復興」

レギュレーション・アプローチに基づく中国経済の分析を行った巖成男氏の著書を巡って3人の報告者が様々な観点から報告を行った。とくに、中国経済における「国家的調整」という概念を巡って多くの意見が交わされた。また、近年のアメリカ資本主義を「マネー・マネージャー資本主義」ととらえる、服部報告については、その制度的特徴について、多くの質問が提示された。出席者は10名ほどであった。

文責：中原隆幸

北海道・東北部会

【2011年度夏季進化経済学会北海道東北部会】

日時：2011年9月3日（土）午後1時30分開始

場所：旭川大学北辰会館国際会議場

スケジュール：

- ・会計報告
- ・第一報告：三上真寛（北海道大学大学院博士後期課程）「コース経済学の進化論的側面」
- ・第二報告：中村宙正（北海道大学大学院専門研究員）「進化する金融機能AIM」
- ・ミニ・シンポジウム
メインスピーカー：西部忠（北海道大学大学院教授）「進化経済学の射程－『進化経済学 基礎』のモチーフとテーマをめぐる－」

司会：吉地望（旭川大学准教授）

【2011年度冬季進化経済学会北海道東北部会】

日時：2012年2月25日（土）午後2時00分開始

会場：北海道大学経済学研究棟3階大会議室

スケジュール：

- ・第一報告：中村宙正（北海道大学大学院専門研究員）「LETSとAIMの共進化に関する数値事例研究」
- ・第二報告：篠田朝也（北海道大学大学院准教授）「リスク情報開示制度の変容」

・部会総会

司会：西部忠（北海道大学大学院教授）

文責：松山直樹

観光学研究部会

平成 23 年度において、観光学研究部会では以下通り研究活動を行った。

第 10 回研究会

日時：2011 年 7 月 10 日（日）

場所：九州大学箱崎キャンパス

【招待講演】古賀弥生（活水女子大学 特別専任教授）「芸術文化とまちづくり」

第 11 回研究会

日時：2011 年 9 月 11 日（日）

場所：追手門学院大学大阪城スクエア

科学研究費補助金申請のためのワークショップ

第 12 回研究会

日時：2011 年 12 月 10 日（土）

場所：日本大学経済学部

講演 1：佐々木一彰（日本大学経済学部）「日本におけるカジノの合法化」

講演 2：渡久地朝央（小樽商科大学地域研究会）「景観整備における評価対象と支払意志額の関係—倶知安町・ニセコ町を事例に—」

第 13 回研究会

日時：2012 年 3 月 16 日

場所：大阪市立青少年センター（KOKOPLAZA）

講演 1：古川章子（OSAKA 旅めがねコンソーシアム）「大阪の着地型観光 OSAKA 旅めがねで見えること」

講演 2：酒本恭聖（大阪市大・院）戸田香（神戸大・院）「道路交通から見た地域観光の政策分析～道の駅を素材にして～」

※肩書きは当時・敬称略

いずれもかなりの盛況であり、今後も部会活動を活性化していきたいと考えている。今年度は、7 月鹿児島、9 月東京、12 月大阪、翌 3 月東京で研究会を開く予定であるが、詳細は部会 WEB サイトを参照されたい。

<https://sites.google.com/site/evolutionandtourism/home>

文責：井出明

進化経済学会第V期第6回理事会記録

記録作成者：理事・宇仁宏幸

日時：2012年3月17日（土）12時～13時10分
会場：摂南大学経済学部会議室（1号館7階）

第V期第7回理事会として、会長・副会長・20理事出席、委任5理事。

第VI期第1回理事会として、会長・副会長・20理事出席、委任2理事。

1. 進化経済学会第V期第7回・第VI期第1回合同理事会は、2012年3月17日（土）12時から13時10分、摂南大学経済学部会議室を会場として開催された。

2. 最初に、佐々木啓明選挙管理委員長から昨秋おこなわれた役員選挙の結果が報告された。投票数が少ない点と、投票用紙の発送に労力を要する点が指摘され、それとかかわって選挙方式の検討が問題提起された。

3. （新理事会事項）宇仁常任理事から、浅田理事、磯谷理事、植村理事、宇仁理事、江頭理事、清水理事、谷口理事（会計担当）、出口理事、西部理事、吉田（雅明）理事（事務局担当）を常任理事とする提案がおこなわれ了承された。（そのうち浅田会員は欠席であったので、事後に本人の承諾を得た。）また、監査委員は、服部茂幸会員と澤邊紀生会員に委嘱した。

4. 会員状況の報告があった。退会者4名、年度末退会者6名であるが、第V期第6回理事会での資格承認者が4名、当第7回理事会で資格審査される入会希望者が10名いるので、入会・退会の手続き後の会勢は個人会員384名（休会3名含む）、院生会員88名（休会3名含む）、賛助会員（団体・特別1）、招待会員2名で、計486会員になる。

5. 入会希望者10名について従来から適用した基準に照らして入会資格あるものとした。

<「総会記録」6入会者リスト参照>

6. 澤邊常任理事から、2011年度の会計状況の報告があった。単年度収支ではわずかであるが黒

字となる見込みであり、様々な収入増、経費削減努力により、長年の赤字傾向に歯止めがかかったと説明された。それをふまえて平成24（2012）年度の予算案の提案がなされ、審議の結果承認された。業務委託内容の変更により、業務委託費が約25万円減少し、この年度の繰越額は875000円と約30万円増加する見込みである。谷口次期会計担当理事から、会費未納者への督促を強化すべきであるという意見が述べられた。

<予算概要は「総会記録」8を参照>

7. 第16回大会は約150人の参加を経て、順調に進行していると運営委員会から報告された。第17回大会の開催大学である中央大学に所属する有賀理事から、オータム・コンファレンスを9月15日、第17回大会を2013年3月16-17日に開催したい、また運営委員会委員長は浅田理事が務めると説明された。

8. 国際英文誌EIERの有賀編集委員長から第8巻2号の刊行状況が説明された。今年度中に刊行できないと、この号の姉妹号を出す小樽商科大学との間で問題が生じるので、今年度内の刊行に向けて、印刷会社との交渉と調整をしたいと説明があった。この点に関する議論の後、有賀編集委員長は、編集契約を結ばず印刷契約だけでやっていることからくる諸問題を改善するための提案を、次回の理事会で行うと述べた。

9. 宇仁常任理事から、経費節減のため、来年度の業務委託契約から、会計業務の委託をやめることが提案され、了承された。これにより会計担当理事の負担は重くなるが、業務委託費は約25万円減少する。

進化経済学会第16回会員総会記録

記録作成者：理事・宇仁宏幸

1. 進化経済学会第16回会員総会は、2012年3月17日（土）15時20分から16時まで、摂南大学10号館1061教室で開催された。

2. 会員総会の議長として、小川一仁会員が推薦され、承認された。

3. 佐々木啓明選挙管理委員長から昨秋おこなわれた役員選挙の結果が報告された。

4. 藤本新会長と有賀新副会長から就任挨拶があった。藤本新会長からは、とくに東日本で会員数を増やし、会勢を拡大したい、また産業の進化の研究を任期中にまとめたいとの抱負が表明された。

宇仁常任理事から、浅田理事、磯谷理事、植村理事、宇仁理事、江頭理事、清水理事、谷口理事（会計担当）、出口理事、西部理事、吉田（雅明）理事（事務局担当）を常任理事としたと報告された。（そのうち浅田会員は欠席であったので、事後に本人の承諾を得た。）また、理事会は、監査委員は、服部茂幸会員と澤邊紀生会員に監査委員を委嘱した。

5. 会員状況の報告があった。退会者4名、年度末退会者6名であるが、第V期第6回理事会での資格承認者が4名、当第7回理事会で資格審査される入会希望者が10名いるので、入会・退会の手続き後の会勢は個人会員384名（休会3名含む）、院生会員88名（休会3名含む）、賛助会員（団体・特別1）、招待会員2名で、計486会員になる。

6. 第7回理事会で入会資格あるとされた以下の入会希望者10名を新会員として迎え入れた。紀明（吉林大学）、大熊匠美（中央大学・院）、阿部武志（東京大学）、朴英元（東京大学）、槇満信（鹿児島国際大学）、上林将也（中央大学・院）、佐武弘章（福井県立大学名誉教授）、高哲男（九州産業大学）、山田隆志（東京工業大学）、柘紫乃（東京大学）

7. 2010年度の決算が示され、監査委員の評価を求めた上で、それを承認した。

<ニュースレター32号掲載予定>

8. 澤邊常任理事から、平成24（2012）年度の予算案の提案がなされ、審議の結果承認された。業務委託内容の変更により、業務委託費が約25万円減少し、この年度の繰越額は875000円と約30万円増加する見込みである。谷口次期会計担当理事から、学会の強さは学問的業績に加えて、財政基盤にもよるので、会費未納を減らすなど、財政基盤を強化すべきであるという意見が述べられた。

<予算概要（単位：円）>

収入	前年度繰越（見込み）	570,000
	会費	4350,000
	大会参加費	150,000
	書籍売却代	300,000
	計	5370,000
支出	大会費	1,000,000
	英文誌刊行費	2,000,000
	通信費	100,000
	交通費	100,000
	事務雑費	50,000
	謝金	40,000
	送金手数料	20,000
	会議費	0
	印刷費	100,000
	事務委託費	550,000
	国際交流費	50,000
	部会補助費	350,000
	経済学連合	35,000
	予備費	100,000
	小計	4,495,000
平成25年度への繰越	875,000	
計	5,370,000	

（*英文誌編集刊行費は平成23年度概算額で260万円であるが、科研費70万円の補助があったため、実質約190万円の支出となっていることを考慮）

9. 第16回大会は約150名の参加があり順調に進行していると大会運営委員会から報告された。第17回大会の開催大学である中央大学に所属する有賀理事から、オータムコンファレンスを9月15日、第17回大会を2013年3月16-17日に開催したい、また運営委員会委員長は浅田理事が務めると説明された。

10. 国際英文誌EIERの有賀編集委員長から、J-STAGEのダウンロード数が昨年秋より1000件

を超えているとの報告があった。また、編集契約を結ばず印刷契約だけでやっており、最低費用で刊行していることや、小樽商科大学やJSPSの外部資金の獲得にも努力しているとの説明があった。

11. 宇仁常任理事から、経費節減のため、来年度の業務委託契約から、会計業務の委託をやめることを理事会で決定したとの報告があった。これに

より会計担当理事の負担は重くなるが、業務委託費は約25万円減少する。また、会員サービスには影響しない。

12. 最後に、吉田会長から離任の挨拶があった。

連任経済学会
平成22年度 収支計算書決算報告
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

収入	予算額	決算額	増減	支出	予算額	決算額	増減
会費	4,395,000	4,045,000	-350,000	大会費	1,000,000	878,661	-121,339
正会費当年度	3,800,000	3,180,000	-620,000	大会誌編集発行費	2,000,000	2,791,160	791,160
正会費前年度	0	498,000	498,000	雑費	200,000	138,930	-61,070
正会費後年度	485,000	295,000	-190,000	交通費	100,000	85,080	-14,920
院生会費当年度	0	40,000	40,000	印刷費	50,000	110,250	60,250
院生会費前年度	0	50,000	50,000	印刷品費	40,000	20,000	-20,000
院生会費後年度	50,000	0	-50,000	図書費	20,000	9,236	-10,764
奨励会員当年度	0	141	141	学会誌印刷費	30,000	183,900	153,900
奨励会員前年度	0	381,139	381,139	印刷費	100,000	83,272	-16,728
奨励会員後年度	200,000	0	-200,000	国際交流費	200,000	83,272	-116,728
雑費	0	800,100	800,100	事務委託費	50,000	655,338	105,338
雑費前年度	0	0	0	印刷費	350,000	350,000	0
雑費後年度	0	0	0	経済学会誌合会費	35,000	35,000	0
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				
雑費当年度	0	0	0				
雑費前年度	0	0	0				
雑費後年度	0	0	0				

2011年度英文誌編集委員会報告

3月末日に予定通りvol.8.2を刊行し、日本学術振興会に科研費実績報告書を提出、ちょうど昨年度の刊行事業を無事終了いたしました。J-STAGEの新システム導入により、Web上のアクセス先が変更になりました。ぜひリンク先を以下に変更なさってください。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/eier>

1. 刊行事業のご紹介

小誌は日本発信の経済学を確立するために日本の進化経済学会が刊行する国際ジャーナルです。2004年に創刊以来、8年連続の刊行を達成いたしました。刊行事業の詳細につきましては、日本経済学連合の英文年報

Information Bulletin of Associations: The Union of National Economic Association in Japan, No.30 (2010) 34-42.

http://www.gakkairengo.jp/nenpou/pdf/no_30.pdf

を参照なさってください。

小誌は、最近、英語版Wikipediaにて詳しく紹介されることとなりました。ぜひご覧ください。

http://en.wikipedia.org/wiki/Evolutionary_and_Institutional_Economics_Review

記事作成に編集委員会はいっさい関与しておらず、またどのような筋で作成されたのかも知るころではありませんが、貢献した論文などの紹介もある詳細な記事となっており、一見の価値があるかと思えます。

さて、当報告ではまず財政にかんしてご紹介いたします。3月17日の年次大会にて簡単にご報告申し上げたとおり、英文誌刊行は貴重な学会収入500万円のうち200万円を利用させていただいております。刊行総支出は270万円ほどになりますが、昨年度まで4年連続で日本学術振興会学会の定期刊行物公開促進助成をいただいております。昨年度は70万円の予算を得ておりました。結果として昨年度は実額では200万円ほど頂戴して刊行したことになりました。国際的商業出版社からの刊行では、同規模事業は少なくとも350万円以上かかります。創刊以来、商業誌に頼らず、国際文献印刷に印刷プラス英文校閲間接契約のみを依頼するということで鋭意、コスト節減に努めております。コスト節減には今後も国際文献印刷との関係を良好に保つ必要がございます。4月末に藤本会長とともに国際文献印刷社を表敬訪問、社長と懇談、社長から、編集事務のほか、学会事務の新webサービス提供等（無料）を基軸とする「学術研究団体が抱える諸問題へのソリューション」の提案を受けたところです。

ところで、残念なご報告をしなければなりません。日本学術振興会助成はこれまで4年連続で採択されておりましたが、4月末に「配分予算の都合上、採択できなかった」（質問には応じかねる）との通知書が参りました。このような科研費不採択の不運がございますが、今年度は、会長以下理事、編集委員の各位のご支援、また昨年度大会開催校の経費節減努力などが功を奏して学会事務局に100万円ほどの繰越金などがございます。お陰さまで今年度の小誌の公刊には差し当たり支障はございません。来年度、再度、科研費交付採択に向けて努力したいと存じます。会員の皆様方には何卒、ご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

なお、刊行事業は副収入により特別会計で蓄積を回っていかねばなりません。幸い藤本会長などの強力なご支援もあり、販売収入が増加しております。国内外における販売収入の増加は、英文誌刊行事業財政の強化ばかりでなく、政府補助金を得るためのポイント強化になります。ぜひ、関係各位におかれましては、周囲の方々に購入を促進していただければ幸いです。また海外からの購読契約の

存在が政府補助の必要条件となっておりますので、海外との購読勧誘の情報はぜひ学会事務局にご一報ください。

2. 他誌との競合激化と論文投稿のお願い

小誌は、商業ジャーナルとの競合のなかで、国際的に一定層の読者を確保拡大していると自認しております。この統計につきましては上記の日本経済学連合の英文年報で紹介いたしました。最近では、新卒の電子ジャーナルとの熾烈な競合も強いられております。とりわけ、ジャーナル各誌においては、電子メールを通じて最新号のアラート送付と頻繁な論文勧誘が各誌の常套手段となってまいりました。そこで、小誌でも、近日中にEIER専用のWebページを更新し、競争に参入する準備をいたしております。今後も、国際的な競合のなかで小誌の普及に努めていく所存です。

他誌との競争は、論文投稿の獲得で決まると言っても過言ではありません。良い論文が公刊されればジャーナルのreputationが高まります。世界大学ランキングにもreputationによるランキングというものがあります。reputationの増加がいずれはインパクト指数を増加させることとなります。まずは会員の方々に良質な論文を投稿していただくことが小誌の最大の希望です。これまで特集号を企画して編集委員の方々より会員論文を獲得してきましたが、まだまだ十分な数になりません。新しい編集企画があればぜひご提案ください。現在、海外からの一般投稿をはじめ招待論文など各種掲載するなどして、会員からの投稿を補完している状況です。しかし、小誌は進化経済学会の会員が積極的に投稿する日本発信の国際ジャーナルであり、世界に日本の経済学の水準を披露することが主たる目的です。会員にとってはより評価の高いジャーナル投稿は魅力的であると思いますが、ぜひ進化経済学の本来の趣旨をご理解いただき、積極的に投稿していただきたいと思っております。

なお、Web of Science掲載対象誌になるために、まず小誌を5年継続して送付する必要がございます。2009年より小誌をトムソンロイター社に送付いたしておりますが、今年4月になってトムソンロイター日本支社から小誌を米国本社に送付せよとの指示がありました。このような次第で、掲載対象誌となる可能性が増大いたしております。

3. 新しい外部評価の出現

ジャーナル評価の現在の流行はインパクト指数です。しかし、インパクト指数は単にトムソンロイター社の加工物にすぎません。2009年3月の科学技術振興機構J-STATEGE主催のトムソンロイター社インパクト指数にかんするセミナーが開催されましたが、このとき、トムソンロイター社自体が、自社の加工物にすぎないことを認めております。インパクトファクターIFの定義は過去2年間の被引用数と掲載論文総数の単純平均にすぎません。この欠陥を補うため、5年インパクトファクター5-Year Journal Impact Factorなどが発表されていますが、単純なインパクトファクターが一人歩きしている現状は否めません。塩沢元会長が2回にわたりご紹介くださった「[evoecojapan.1830] うれしいニュース：EIERランキング入り」のニュースがございますが、これはいわば「新しいランキング指標の出現」にかんする記事です。新指標はデジタル世代の観点から新しい評価指数を提案してみたものです。詳細は

<http://rwer.wordpress.com/2011/10/14/digital-impact-factors-and-rankings-of-english-economics-journals-2011-2/>

に記されていますのでぜひご覧ください。

要約すれば、GoogleのGoogle Advanced Searchで正確に経済ジャーナル誌名を入力した出現件数を持ってランキングを作成したものです。Economicだけでは多数の誌名と重なるので、Advanced Searchで正確な入力をしたものだけをカウントしてみたというものです。この結果、インパクト指数トップ20位まではほとんど変わらなかったというものの、5誌は入れ替わったというものです。小誌は最下位の307位にランキングされましたが、小誌のように長い誌名を入力して調べてくれた人々は、小誌への強い関心を持っていると推定しているわけです。もちろんこの指標もインパクト指数同様、欠陥があるものですが、冒頭でご紹介した英語版Wikipediaでの紹介の幸運と併せ鑑みて、何はともあれ、小誌への関心が多少高まった証左であるものと歓迎したいと思っております。

4. 新システムのご紹介

小誌への国際的基盤は、偏に（独立行政法人）科学技術振興機構JSTが日本の学協会へ無料で提供するJ-STAGEに依存いたしております。J-STAGEは電子ジャーナルおよび電子投稿審査システムで、このJ-STAGEを経由して無料で国際的発信を行うことができます。昨年度まではJSTが独自に開発したJ-STAGE2の無償提供を受けておりましたが、今年度から、JSTは全面的にJ-STAGE3という新システムに移行いたしました。新システム導入により、J-STAGEのジャーナル基盤は完全に著名国際的商業ジャーナルの基盤と同一になりました。小誌はJ-STAGEが提供するオプションからWeb of Scienceを運営するトムソンロイターが提供するScholarOne Manuscriptというシステムを採用しました。

新システムの電子投稿審査システムは以下のエントランスになっております。大変操作性の高いシステムです。投稿審査ともかなり使い易いものになりました。ぜひお使いください。

submissionのページは

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/eier>

ですが、submission以降のページは

<http://mc.manuscriptcentral.com/eier>

となっております。

なお、JSTAGEの新システムでは、操作性の高さだけでなく、文書のXML化をはじめ、電子ジャーナル作成公開までの最新のICTテクノロジーによる統合環境の作成を目指しております。その結果、国際文献印刷での文書作成方法も変わり、掲載論文はBIBファイル形式となりました。

5. EIER Perspective (EIER vol.9 supplement) の公刊

冒頭でも言及いたしましたように、小誌の定期刊行物は日本学術振興会からの出版助成を毎年申請しながら刊行を続けております。今回のような不運もございますが、毎年、事前に申請計画書を提出すれば、翌年の事業は前年度の計画申請の拘束を受けざるをえません。このような次第でこれまで次年度に予定外の補遺Supplemental issue刊行を行うことはできませんでした。そのため、良い企画があっても、予定外の企画は刊行が困難となっております。もちろん、緊縮財政下の進化経済学会では、良い企画があったからといってその企画を実現する資力があるわけではありません。しかし、外部資金を利用出来る場合には、そのような企画を実現できます。今回、江頭進会員の申し出により、小樽商科大学が全面的に資金を提供する幸運な機会に恵まれました。そのような次第で、2012年5月、EIER Perspective (EIER vol.9 supplement) をEIERの補遺として、公刊することになりましたのでご報告いたします。

実は、科研費採択に恵まれた場合は、計画申請に基づく刊行の必要があり、「通常号の補遺としての刊行」は事実上不可能でした。そのため、EIER別建ての姉妹号として創刊を予定しておりました。ところが、今年度科研費不採択となり、通常号の補遺として刊行することが可能となりました。この結果、EIER Perspective (EIER vol.9 supplement) の論文はJ-STAGE3のweb上で通常号と同じステータスでご覧になれます。これは小誌にとっては整合的な扱いであり望ましい結果となりました。

なお、補遺の刊行にあたっては進化経済学会側からの費用はいっさい発生しておりません。今後、外部資金提供のお申し出があれば、ぜひお知らせいただきたいと存じます。詳細を詰めるには科研費申請と見合わせながら慎重に行う必要がございますが、小誌は全面的にご協力いたします。

付録：よく質問される事項「article と note の区分について」

両者の区分カテゴリーは、小誌の guide for authors に紹介されています。
article が 10,000 語（推奨）までで研究を体系的に展開するのに対して、note は new idea or findings を 3000 語以下（推奨）でまとめるという区分です。

したがって、論文の優劣の質ではなく、論文の形態上の区分となっています。

なお、EIER の編集体制は、以下のようになっています。

- (1) 編集委員制といってまず編集委員長が投稿論文ごとに編集委員を選任します。
- (2) 選任された編集委員が査読者を選任します。
- (3) 査読者の査読報告が終わると、編集委員のコメントが追加され、編集委員長が採否の決定を行います。

EIER にとって article も note もともに peer reviewed です。

当初、article として投稿された論文も、編集過程で、note として再投稿するように推奨される場合があります。

文責：有賀裕二

進化経済学会第17回大会（中央大学大会）アナウンスメント

進化経済学会は、1997年3月の第1回大会開催以来、今年度、第17回目の大会を中央大学多摩キャンパスにて開催します。期日は以下のとおりです。

進化経済学会中央大学大会オータム・コンファレンス

日 時：2012年9月15日（土）

場 所：中央大学多摩キャンパス

アクセス：http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/access/access_tama_j.html

進化経済学会中央大学大会年次大会

日 時：2013年3月16日・17日（土・日）

場 所：中央大学多摩キャンパス

アクセス：http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/access/access_tama_j.html

中央大学大会では、これまでの進化経済学会でのさまざまな議論と活動実績を踏まえ、進化経済学の将来像を議論したいと存じます。進化経済学会の初心を思い起こす意味で、共通テーマは

「経済危機と進化経済学の可能性」

といたします。

「経済危機」は、リーマンショックや欧州財政危機のように狭く解釈してもらう必要はありません。現在の日本および世界が直面している、さまざまな経済問題で、根本的な解決を要請されて問題すべてを含むものとお考えください。たとえば、少子高齢化問題・人口減少問題、国内産業の空洞化問題、日本経済の長期停滞、中央・地方の財政危機、サービス経済化の遅延、キャッチアップ期への過剰適応、博士課程修了者の就職難、などです。それらの重要問題について、進化経済学的視点からの問題提起、実証研究および、それらを踏まえた政策創造研究、経済理論の再構築などを期待しております。

また、大会委員会からのセッション提案は従来、ジェネラルに広くすべての項目をおおえるように、20項目近い詳細な提案しておりました。しかし、今回は、セッション項目は、会員の差し迫った必要性を反映した課題を優先してアレンジしてみたいと思います。そこで、大会委員会としては、以下のような7項目を挙げるに止めて、その他は会員各位からの積極的提案に委ねたいと考えました。以下のセッション提案はあくまで「参考例」です。ぜひ積極的にセッションをご提案いただきますようお願いいたします。

「セッション提案のお願い」

1. 進化経済学は経営学から何を学べるか
2. サービス科学の進化経済学への貢献
3. 制度と制度設計への進化経済学アプローチ
4. 経済史から見た進化経済学の可能性
5. 経済物理学とネットワーク分析
6. エージェントベースドシミュレーションと進化経済学の可能性
7. 人工市場と証券取引所システムの進化
8. 自由論題

参考例

第15回大会 CFP <http://shinka-nagoya.upper.jp/shinka/15shinka/40call-for-papers/>

第16回大会 CFP <http://jafeeosaka.web.fc2.com/congress.html#news2>

進化経済学の可能性を切り開く議論でお気づきの課題についてぜひご提案ください。以上はあくまでも参考例で、学会の常設部会で議論されている課題の優先度を低く評価したわけではありません。これらのレギュラーな課題も、「進化経済学の可能性」を切り開く観点から、特定の問題に関連づけてセッション提案をしていただくことを期待しています。

セッション提案 提出期日：2012年7月2日（月）
アブストラクト投稿 提出期限：2012年8月31日（金）

ご提案は、学会の部会単位で議論していただいても結構ですし、直接、学会メーリングリスト evoeco-japan を通じて議論していただくのも歓迎です。まとめ次第、下記メールアドレス 中央大学大会事務局 jafee@tamacc.chuo-u.ac.jp にご一報ください。

また、近日中に下記 URL にて大会 web サイトを開設いたします。
<http://c-faculty.tamacc.chuo-u.ac.jp/~jafee>

今後、メーリングリスト evoeco-japan と上記 web サイトを通じて大会準備のご案内をいたします。会員の皆様方にはぜひとも積極的なご支援を賜りますと幸いです。

Honorary Chair 名誉大会委員長 塩沢由典（進化経済学会元会長）
Chair 大会委員長 浅田統一郎（進化経済学会常任理事）
Co-chair 副委員長 松本昭夫
General Secretary 事務局長 瀧澤弘和
Staff 事務局 有賀裕二（進化経済学会副会長）
Staff 事務局 新真知（院生）

192-0393 東京都八王子市東中野7-4-2-1 中央大学経済学部
進化経済学会中央大学大会事務局 瀧澤弘和研究室気付
メールアドレス jafee@tamacc.chuo-u.ac.jp
電話 042-674-3355
ファックス 042-674-3355

オータム・コンファレンス 2012 のプレアナウンス

プレアナウンスは、進化経済学の初心に帰ることを念頭に

「進化経済学の可能性」

をテーマに基調報告とパネル・ディスカッションを企画しています。

1. 基調報告

塩沢由典 「進化経済学を棚卸しする／何ができ何ができなかったのか」

2. パネル・ディスカッション

江頭 進 「進化経済学の方法論」

有賀裕二 「テクノロジーと進化」

横川信治 「マルクス経済学と進化」

吉田雅明 「進化経済学教科書の編集」

司会 浅田統一郎

なお、オータム・コンファレンス開催時に従来開催しておりますサマースクールについても決まり次第ご提案します。

オータム・コンファレンス 2012 の企画趣旨について

塩沢由典

オータム・コンファレンスは、9月15日土曜日に、中央大学多摩キャンパス（八王子市東中野742-1、最寄駅は多摩モノレール「中央大学・明星大学駅」）で開かれます。シンポジウム等の詳細の時刻等は、後にお知らせします。ここでは、オータム・コンファレンスの企画の概要についてお知らせします。

基調報告

塩沢由典 「進化経済学を棚卸しする／何ができ何ができなかったのか」

パネル・ディスカッション

江頭 進, 有賀裕二, 横川信治, 吉田雅明

以下に企画趣旨とみなさまへのお願いをさせていただきます。

今年のオータム・コンファレンスは、進化経済学の初心に帰ることを念頭に

「進化経済学の可能性／経済危機・経済問題に答える経済学をどう構築するか」

をテーマに基調報告（問題提起）とパネル・ディスカッションを企画しています。

基調報告は、おこがましいことですが、わたしが報告させていただきます。現在予定している表題は「進化経済学を棚卸する／何ができ何ができなかったのか」です。ただし、この内容については、事前にMLなどを利用し、皆さんにいろいろ応援していただきたいと考えています。

- ① 進化経済学の固有の方法と領域／進化をどう捉えるか
- ② 経済史からの知見・経済史への貢献／商品・技術・行動の多様化と共進化
- ③ 商品の多様性をめぐる議論／企業の製品多様性から経済の商品多様性、需要飽和まで
- ④ 社会技術という観点／制度設計を社会技術開発という観点から捉えなおす

などについて、簡単な私見をお送りし、皆さんの意見・反論・指摘などを受けて、内容を軌道修正していきたいと考えています。これまでにない「基調報告」（本当は、問題提起）ですが、皆さんの協力を受けて、内容の深いものにできればと期待しております。また、上記①から④以外にも、進化経済学の可能性を切り開くものとして、第5・第6の柱がありうると思われます。こんな議題・主題・研究領域があるのではないかという観点から、ご提案くだされば幸いです。MLで公開で提起されても、わたしのメールアドレス宛個人的に連絡いただいてもかまいません。

パネル・ディスカッションのパネリストには

江頭 進	「進化経済学の方法論」
有賀裕二	「テクノロジーと進化」
横川信治	「マルクス経済学と進化」
吉田雅明	「進化経済学教科書の編集」

の4名をお願いしています。お名前の右側に補足したのは、こんなことに関連して、それぞれの立場から問題提起を行っていただく予定です。4名の先生方からは、すでにパネリストを引き受けていただいております。今後の展開では、もうお一人ぐらいパネリストが増える可能性もあります。また、パネリストの方々とは、できれば事前の研究会（未定）を含めて、すこし議題を深める機会があれば幸いです。

時間配分はこれから検討しますが、参加者の皆さんには、それぞれ意見を述べてもらえるだけの時間はとりたいと考えています。

司会は、浅田統一郎氏におねがいする予定です。

学会費納入についてのお知らせ

学会費振込先の口座番号

銀行名	ゆうちょ銀行
金融機関コード	9900
店番	109
預金種目	当座
店名	一〇九 店（イチゼロキユウ店）
口座番号	0022493
口座名義	進化経済学会

振込の連絡先

進化経済学会事務局：E-mail：evoeco-post@bunken.co.jp
（株）国際文献印刷社内 進化経済学会事務局

1. 振込先の口座番号を記載致しました。学会のHPに掲載した場合、不特定多数の目に触れ悪用される懸念もあるのでニュースレターにのみ掲載いたします。
2. 原則として、学会の年会費は、学会事務局から郵送される「振込票」を使って振込してください。納めていただいた方のチェックが最も簡便にできるからです。
3. 「振込票」の紛失など、やむを得ず民間金融機関からのオンラインバンキング（インターネットバンキング）を利用して送金される場合は、メールにて振込をした旨の連絡を必ずお願いします。その際「氏名」「所属」を必ず記載してください。
4. 振込期限は7月末です。従来より2か月早くなりました。期限までに納めてくださいますようお願いいたします。

常任理事（会計担当）：谷口和久

会員の異動

新規入会

会員名	フリガナ		発送先住所	所属機関名	推薦会員 (敬称略)
紀 明	Ji	Ming		吉林大学 経済学院	西部忠 松山直樹
大熊匠美	Ohkuma	Takumi		中央大学大学院 経済学研究科	浅田統一郎 塩沢由典
阿部武志	Abe	Takeshi		東京大学ものづくり経営研究センター	藤本隆宏 福澤光啓
朴 英元	Park	Young Won		東京大学ものづくり経営研究センター	藤本隆宏 福澤光啓
槇満信	Maki	Mitsuno bu		鹿児島国際大学 経済学部	富澤拓志 中村隆之
上林将也	Kamibayashi	Masaya		中央大学 経済学研究科	浅田統一郎 塩沢由典
高哲男	Taka	Tetsuo		九州産業大学 経済ビジネス研究科	山田鋭夫 荒川章義
山田隆志	Yamada	Takashi		東京工業大学大学院 総合理工学研究科知能システム科学専攻	寺野隆雄 有賀裕二
柊紫乃	Hiiragi	Shino		東京大学大学院 経済学研究科ものづくり経営研究センター	藤本隆宏 澤邊紀生
佐武弘章	Satake	Hiroaki			藤本隆宏 有賀裕二

名簿訂正

会員名	変更箇所	住所/種別	TEL/FAX/e-mail	所属名
渡辺直行	所属先			なし
村越一夫	種別			
山上俊彦	連絡先所属			日本福祉大学経済学部
三輪仁	種別 連絡先所属			九州国際大学経済学部

新垣繁秀	自宅		
樋口浩義	自宅		
高橋宏幸	種別 所属		拓殖大学
中谷光博	自宅		
山本重夫	部署		(株)KRI エネルギーソ リューションセンター
三上真寛	種別		
都築栄司	種別 自宅 所属		中央大学経済研究所
宮崎義久	種別 自宅 所属		小樽商科大学商学部
松山直樹	自宅 所属		兵庫県立大学経済学部
江口友朗	種別 自宅		

編集後記

掲載記事の執筆をお願いした会員みなさまのご協力もあって、無事、5月中に配信させていただくことができました。重ねて御礼申し上げます。

今回は、本年度第17回大会およびオータム・コンファレンスのアナウンスが掲載されています。また、会計担当理事より学会費納入に関するお知らせも掲載されており、みなさまのご協力をよろしくお願いいたします。

表紙は石川県輪島市にある白米千枚田です。2011年6月に「能登の里山里海」が、世界農業遺産に指定されて4～5月の連休は、観光客でいっぱいでした。編集者の特権というわけではありませんが、編集を担当する期間、表紙の写真に困ったときは、北陸地方の観光PRも兼ねて(?) おすすめの場所の写真を掲載しようと思います。

編集担当：瀬尾 崇（金沢大学経済学類）